

2024(令和6)年度事業報告

(2024(令和6)年4月1日～2025(令和7)年3月31日)

第6期運営基本計画(2021年度～2025年度)の4年度となる2024(令和6)年度は、運営基本計画による事業体系に基づき、より豊かな県民生活の実現に向け事業を実施した。

【基本方針及び目標】

基本方針1 より円滑なコミュニケーションを推進します。

【事業実績】

(1) 多言語による相談体制と情報提供する事業

外国人住民に対して、生活する上で抱える様々な課題の解決に向けて多言語による相談窓口の充実を図った。また、多様な情報発信ツールを活用し、やさしい日本語を含めた多言語による行政・生活情報を効果的に発信した。

ア 相談対応《県委託事業》

① 外国人住民のための相談窓口

日本語、中国語及び英語は随時、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語は毎週木曜日10:00～14:00(第4・第5木曜日は予約制)に通訳員による行政サービスや在留資格など外国人住民に関わる各種問合せに対応した。

また、日本語以外の言語で通訳員が不在の場合は外部通訳サービスを利用し、中国語、英語、タガログ語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、スペイン語、ロシア語、ウクライナ語の計13か国語で対応できる体制を整えた。

これまでの電話、メール、ファックスに加え、LINEによる相談体制を整えた。

- 相談件数：201件(前年度実績 650件)
- トリオフォン(三者通話電話)利用件数：40件(前年度実績 62件)
- 外部通訳サービス利用件数：59件
- LINE通話相談：14件

○ 相談言語別

(件)

言語	中国語	日本語	タガログ語	英語	ポルトガル語	ベトナム語	韓国語	スペイン語	ネパール語	その他	合計
件数 (前年度実績)	24 (372)	111 (208)	5 (11)	14 (22)	1 (3)	10 (2)	14 (22)	0 (2)	0 (0)	22 (8)	201 (650)

② 専門家による相談

関係機関と連携して、外国人住民を対象とした弁護士や行政書士などの電話による専門相談を通年で実施した。

○ 相談件数：法律相談 2 件（前年度実績 5 件）

行政手続きに関する相談 1 件（前年度実績 1 件）

③ 相談窓口ニューズレターの発行

在留外国人統計や相談窓口紹介等を掲載したニューズレターを作成し、県内の行政機関等に配付することにより、当協会の相談窓口の広報を図った。

○ 発行月：8 月

○ 発行部数：311 部（前年度実績 100 部）

○ 仕様：A4 判 2 ページ、両面白黒

○ 内容：在留管理制度、県内在留外国人の在留資格別内訳、外国人住民のための相談窓口の紹介など

○ 配付先：県内の市町村住民関係窓口、保健福祉事務所、児童相談所など

イ 情報提供《県受託事業》

① 多言語による生活情報の発信

多様な情報発信ツールを活用し、6 言語（やさしい日本語、中国語、英語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語）で地域のイベント情報や身近な生活情報、災害に関する情報等を発信し、外国人住民への情報提供の充実を図った。

○ 情報件数：13 件（前年度実績 27 件）

○ 多言語発信回数：202 回（前年度実績 182 回）

○ 言語別内訳

(件)

言語名	やさしい日本語	中国語	英語	ベトナム語	タガログ語	韓国語	ポルトガル語	合計
回数 (前年度実績)	44 (26)	13 (26)	43 (26)	30 (26)	0 (26)	36 (26)	36 (26)	202 (182)

また、多様な主体が行う国際交流・国際協力活動に関する情報を収集し、SNS を通じて広く県民に対し発信し、県民への情報提供を行った。

媒体	登録者数(フォロワー数)	発信回数
フェイスブック (前年度実績)	2,108 人 (2,016 人)	111 件 (173 件)
X (旧ツイッター) (前年度実績)	296 人 (298 人)	0 件 (6 件)

ウ 復興する「ふくしま」の発信

① 復興する「ふくしま」の発信

東日本大震災と原発事故から復興する福島の現状について、多言語で正確な情報発信を行った。

※実績については「イ 情報提供 ① 多言語による生活情報の発信」を参照

エ 外国人住民等対応研修会

① 外国人住民等対応研修会

県内各市町村の国際交流協会及び国際交流関係課等の職員が、外国人から寄せられる生活相談等の対応について学ぶ研修会を対面及びオンラインで開催した。

○ 日 時：令和 7 年 1 月 29 日（水）10:15～13:30

○ 場 所：郡山市民プラザ 第三会議室

○ 講 師：矢野 花織（北九州市国際交流協会）

○ 参加者：32 人（市町村関係者 13 人、国際交流協会関係者 19 人）



(2) 日本語学習の機会を提供する事業

外国人住民の日本語学習意欲に応えるため、日本語学習支援者の育成と県内各地における多様な形の日本語教室開設に向けた支援を行った。

ア 日本語学習支援者の育成《県受託事業》

① 日本語教育支援のためのスタートアップ講座

外国人を採用する企業担当者で日本語指導を勉強したいと考えている方や働く外国人に日本語を教えたいと考えている方等を対象に、実践を意識した講座を5回開催し、新たな担い手のすそ野拡大を図った。

○ 期 間：2月2日（日）～2月24日（月） 計5回

○ 場 所：オンライン（第1回）、福島県国際交流協会（第2回～第5回）

○ 参 加 者：自治体や民間企業等で外国人とかかわりがある方等 延べ36人

（前年度実績 81人）

○ 講 師：インターカルト日本語学校日本語教員養成研究所



② 日本語教室見学会

「日本語教育支援のためのスタートアップ講座」第1回の講座内で、受講者を対象に実際に日本語を教えている様子をオンラインで見学した。参加者自身が外国人に日本語を教えるということをイメージし、日本語学習支援者として実践できるように支援した。

○ 期 間：2月2日（日）

○ 参 加 者：10人（前年度実績 13人）

③ 日本語教育支援のためのスキルアップ講座

既に日本語学習支援に携わっている実践者向けに、スキルアップのための講座を対面で開催した。

○ 期 間：3月20日（木・祝日）

○ 実施回数：2回（午前・午後）

○ 参 加 者：日本語教育の実践者 10人（前年度実績 59人）

- 内 容：中上級レベルの漢字、読解授業、文法、総合問題の教え方等
- 講 師：熊田 萌（株式会社 EDU-Mo（エデュモ）代表）

イ 日本語教室開設に向けた支援《県受託事業》

① ステップ日本語講座

外国人を雇用している企業や団体等に講師を派遣し日本語講座を開催した。外国人が学ぶだけでなく、日本人従業員も参加することで、やさしい日本語でのコミュニケーションが取れる内容とした。

- 期 間：6月1日（土）～3月11日（火）
- 実施回数：6企業 26回
- 参加者：延べ 194人（前年度実績 233人）
- 講 師：永島 恭子（（一社）ふくしま多言語フォーラム）他

(3) 社会生活に必要な学習の機会を提供する事業

外国人住民に対して、地域社会のルールや防災・防犯などを学ぶ機会の充実を図った。

また、将来の地域社会の重要な担い手である外国の子どもが、学校への早期適応を図るため、教育委員会と連携して、確実に学習機会が保障されるよう支援した。

ア 外国人住民の生活オリエンテーション《県受託事業》

① 防災講座

留学生やALT、技能実習生と地域で暮らす高校生や年配の方等の日本人住民がともに参加し、防災について学ぶ講座を3回実施した。

開成山公園での防災講座は、やさしい日本語協働パートナーの4団体が連携し、民間企業や県立高校等の協賛・協力を得て開催した。当日は災害時に使う日本語を学んだ他、防災スタンプラリーや災害時に役立つDIYを実施した。

- 期 間：8月25日（日）～3月6日（木）
- 実施回数：3回
- 参加者：94人（前年度実績 52人）
- 講 師：石橋 英子（日本語教師）他



② 「生活オリエンテーション」の実施

外国人住民が暮らしている地域の様々なルールを学び円滑な地域生活がおくれるようその地域に暮らす外国人住民を対象に、防犯・防火等について学ぶ講座を、県内各地の町内会などの地域団体と連携して実施した。

- 期 間：5月26日（日）～2月23日（日）
- 実施回数：6回
- 参加者：延べ274人（前年度実績 138人）
- 講師：福島 哲也（当協会）他

イ 外国の子どもの学校への早期適応支援

《赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援キャンペーン 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成受託事業 第4回》 ～2024.9月迄

《赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援キャンペーン 外国にルーツがある人々への支援活動応援助成受託事業 第5回》 ～2025.3月迄

平成26年度に設置した「ふくしま外国の子どもサポートセンター」を引き続き運営し、外国出身の子どもを支援するための相談対応、情報提供、日本語テキスト等の教材の貸出し等を行った。

① 外国の子どもサポーターのコーディネート

外国の子どもの学校生活への早期適応を図るため、市町村教育委員会からの依頼に基づき、適切な外国の子どもサポーターを紹介（または派遣）しコーディネートするとともに、支援全般に関わる相談に応じた。

- 紹介件数：20件（前年度実績 17件）
- 派遣件数：0件（前年度実績 0件）
- 相談件数：29件（前年度実績 12件）

② 外国の子どもサポーター研修会

比較的経験の浅い外国の子どもサポーターや学校関係者で外国人児童生徒の支援に携わっている方を対象とした研修会を対面で実施した。

- 日 時：4月25日（木）13：00～15：00
4月30日（火）14：30～16：30
10月4日（金）15：30～16：00
- 講師：石川 知子（おひさま日本語教室）他
- 参加者：延べ8人

外国の子どもサポーターのスキルアップを図るための研修会を対面で実施した。

- 日 時：11月3日（日）10:00～15:00
- 講 師：大蔵 守久（波多野ファミリースクール）
- 参加者：40人（うち外国出身者 0人）（前年度実績 22人（0人））

③ 外国の子ども支援関係者（団体）会議

サポーターや学校、教育委員会など外国の子どもの支援に関わる関係者を対象にオンラインで会議を開催し、関係者間の情報共有と連携強化を図った。

- 日 時：8月1日（木）13:30～15:30
- 参加者：55人（前年度実績 21人）
- 内 容：福島県教育委員会からの報告、外国人生徒等の入試と受け入れ、地域日本語教室の取り組み

④ 外国の子どもサポーター紹介後のフォローアップ訪問

サポーターを紹介（または派遣）して日本語初期指導を支援した外国人児童生徒等の学校を訪問し、当該児童生徒及び担任、日本語指導担当教員等との面談を実施した。当該児童生徒からは日常生活の出来事を傾聴し、担任及び日本語指導担当教員には支援についてのアドバイス等を行った。

- 訪問件数：5件（前年度実績 10件）

【基本方針及び目標】

基本方針 2 多文化共生の更なる意識の醸成と外国人住民の地域社会への参画を促進します。

(1) 多文化共生の更なる意識の醸成の機会を提供する事業

様々な機会を捉えて多文化共生についての理解促進を図り、地域社会全体への浸透に努め、外国人住民との相互理解を推進した。

ア 多文化共生の意識の啓発と醸成

① 人材育成

高校生以上の学生を対象に関係機関の協力を得ながら、各種講義、英会話イベント、

フィールドトリップ、講演会、海外研修、発表会等を実施し、将来の福島県を担う学生の人材育成に取り組んだ。

参加者：14人（高校生9人、大学生3人、短大生2人）

（前年度実績 38人（高校生20人、大学生10人、短大生4人、専門学生4人））

・講義

○ 日 時：4月1日～1月31日

○ 場 所：当協会研修室

○ 参加者：14人（前年度実績 38人）

○ 内 容：月ごとに社会性、多様性、国際性等のテーマを設定し、「自分の目で見
る、知る、自分で考える」ことに重きをおいた講義を実施。

・英会話イベント（English Encounters）

○ 日 時：①4月27日（土）、②6月1日（土）、③7月27日（土）

○ 場 所：①オンライン、②③当協会研修室

○ 参加者：13人（前年度実績 38人）

○ 内 容：様々な国籍（アメリカ、オーストラリア、イギリス）の講師が学生に
「海外の多様な価値観」を共有するとともに、発話機会を多く設けるこ
とで英語力の底上げを図る。

・フィールドトリップ

⑦Fujitsu Technology Hall（神奈川県川崎市）

○ 日 時：4月3日（水）

○ 参加者：8人

○ 内 容：IT技術を用いる社会において、どのようなシステムが今後の社会を動
かしていくか、実際にIT社会の根幹であるコンピューターやAI、DX
について専門家から話を聞く。

⑧teamLab Planets Tokyo（東京都江東区）

○ 日 時：4月3日（水）

○ 参加者：8人

○ 内 容：デジタルコンテンツ制作会社として注目されているチームラボ株式
会社が運営するデジタルを用いた芸術表現を鑑賞する。

・研修会

⑨『外国人から学ぶ福島』 再生可能エネルギー分野と海外連携について

○ 日 時：6月8日（土）

- 場 所：開成山公園 C棟多目的スペース
- 参加者：11人
- 内 容：具体的なビジネスと研究の取組み（Energy Agency Fukushima EAF）をアンドリューバーチ氏から紹介。福島における再生可能エネルギープロジェクトの解説、また今後の展開なども解説いただいた。

・海外研修

- 日 時：12月24日（火）～1月7日（火）（14日間）
- 場 所：オーストラリア・ケアンズ
- 参加者：6人（学生4人、引率2人）
- 内 容：①知識や技術の習得、②異文化理解の深化、③語学力の向上、④国際的な出会い、⑤自己成長を目的とした様々な活動を実施。

・FIA フォーラム

- 日 時：11月24日（日）
- 場 所：開成山公園 野外音楽堂（郡山市）
- 参加者：20人
- 内 容：外国人の人口が増え続ける福島県では「誰にとっても暮らしやすい、住みやすい」環境づくりが必要となっている。多文化共生について改めて考える機会を設けるため、「FIA フォーラム 未来へのタクティクス with next generation—郡山から—in 開成山公園」を開催した。

・FIA Meeting

- 日 時：2月22日（土）
- 場 所：郡山ビューホテル 本館（郡山市）
- 参加者：30人
- 内 容：協会への支援や協力、サポーターになっていただき寄附等を募るための取組として、協会事業の取組等（事業実績、課題、今後の展開）を周知、理解につなげる機会とするため「FIA Meeting 2025 —春— in Koriyama」を開催した。

② 多様な主体との連携

・国際交流・協力団体ダイレクトリーの発行

県内の国際交流・協力団体の活動状況を調査し、国際交流・協力活動に参加したい県民に対し、団体の連絡先、目的、活動内容等の基本情報をホームページに掲載した。

- 照会時期：12月
- 登録団体数：100 団体（前年度実績 98 団体）

・国際交流・国際協力活動を行う団体の総会等への出席

- 出席件数：12 件（前年度実績 10 件）

・関係機関への講師や委員等への派遣

関係機関が主催する各種会議の委員等として、当協会職員を派遣した。

- 派遣数：2 件（前年度実績 2 件）

・職場体験の受入れ

福島市内の中学校の職場体験を受け入れた。

- 件数：2 件（2 人）

・多文化共生・国際交流人材バンク及びボランティアの登録

多文化共生による地域づくりの担い手としての人材の登録を行い、他団体からの依頼に応じた登録者の紹介及び登録者に対する情報提供を行った。

- 人材バンク登録者数：244 人（うち外国出身者数 71 人）（前年度実績 239 人〈70 人〉）

- ボランティア登録者数：137 人（うち外国出身者数 34 人）（前年度実績 137 人〈34 人〉）

イ やさしい日本語の普及《県受託事業》

① やさしい日本語セミナーの実施

外国人住民と接する機会が多い民間企業及び本宮市役所等の行政機関を対象に実施した。また、学校や学習センター等において、住民向けにやさしい日本語セミナーを実施した。

- 実施回数：31 回

- 講師：荒 義直（南相馬市外国人支援・交流会（日本語クラブ））他

- 参加者：1,266 人（前年度実績 535 人）



② オンライン日本語サロン《県受託事業》

外国人と日本人の青年層を対象にオンライン日本語サロンを定期的で開催し、やさしい日本語でのコミュニケーションを推進した。

ZOOMを利用して日本人と外国人がやさしい日本語を使って会話を楽しむ講座を1期3回で年2期6回開催し、日本人は高校生以上15名、外国人は大学生以上29名、合計44名が参加した。

- 期 間：7月26日（金）～2月21日（金）
- 実施回数：年2期6回開催
- 参加者：44人（前年度実績 69人）
- 講師：下田 まりこ（（公財）いわき市国際交流協会日本語教室）



③ やさしい日本語協働パートナーズ会議

やさしい日本語を主体的に普及・実践する市町村や企業とネットワークを構築し、取組内容等の共有、連携による意見交換等をオンラインで3回開催した。

④ やさしい日本語普及員の活動

新たなネットワークを構築するきっかけとして「やさしい日本語普及員」を養成する講座と、すでに普及員として活動している者のスキルアップを支援するスキルアップ講座を4回開催した。

- 人数：11人
- 期間：5月～6月

⑤ 国際交流フェスティバル等への出展

多様な主体が主催するイベントへの出展を通してやさしい日本語の普及を行い、新たなネットワークの構築につとめた。

- 出展件数：4件（前年度実績 5件）



(国際交流フェスティバル 10/5 会津若松市鶴ヶ城体育館)

⑥ 広報活動

- 「やさしい日本語」リーフレット 2000 枚配布
- 「やさしい日本語」缶バッチ 2000 個作成、受講生に配布
- 「やさしい日本語」エコバック 500 枚、受講生に配布
- 「やさしい日本語」ノート作成 200 冊、受講生に配布

(2) 外国人住民の地域社会への参画を促進する事業

県内各地で活躍している外国人住民を発掘・紹介し、地域社会でさらに活躍の場を広げられるよう支援する。

ア 活躍する外国人住民の発掘・周知

① 外国人住民の人物紹介発信

より多くの外国人住民とのパートナーシップを構築するために、多文化共生の地域づくりの担い手として様々な活動に現在取り組んでいる外国人住民を発信した。

イ 復興する「ふくしま」の発信（再掲）

① 外国人住民による復興する「ふくしま」の発信

多様な情報発信ツール等で、外国人住民が福島での日常生活を通して見る「ふくしま」の現状や復興の様子について、自らの言葉で県内外・国内外に情報発信する機会を提供した。

1 財源

効率的な予算執行及び財源の確保に努めるとともに、民間助成金の採択を得た結果、外部資金が増加した。一方で、賛助会費はコロナ禍での団体会員の減少や個人会員の高齢化により落ち込んだ。基金の運用については、安全性を重視しながら引き続き運用益の確保に努めた。

(1) 収支計画実績

(単位：千円)

	令和6年度実績(a)	令和6年度計画額(b)	差額(a-b)
運用益収入	11,481	11,475	6
事業収入等 ^{※1}	3,948	3,557	391
県補助金等 ^{※2}	30,389	32,814	△2,425
外部資金 ^{※3}	3,994	3,294	700
収入合計(A)	49,812	51,140	△1,328
事業費	46,933	52,584	△5,651
管理費	9,059	9,572	△513
支出合計(B)	55,992	62,156	△6,158
収支(A-B)	△6,180	△11,016	4,836
特定資産取崩	10,000	10,000	0

※1 受取会費、受取寄附金、受取負担金、雑収益 ※2 県補助金、県受託金 ※3 民間助成金、民間受託金

(2) 寄附金

- 件数： 47 件（前年度実績 13 件）
- 金額： 2,033,000 円（前年度実績 2,543,816 円）

(3) 賛助会費

- 件数： 個人会員 51 人（うち新規 2 人）、（前年度実績 64 人（5 人））
団体会員 47 件（うち新規 2 件）、（前年度実績 52 件（0 件））
- 金額： 694,000 円（前年度実績 718,000 円）

・事業体系図

